

2009・2010年度の全国・中国地域の経済見通し（2009年12月）

< 中国地域経済は、持ち直しの動きが続くものの低成長にとどまる >

当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2009・2010年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2009年度）

～持ち直しの動きがみられるが回復力に力強さはなく2年連続のマイナス成長～

中国地域の輸出は、各国政府の経済対策を背景に持ち直しの動きがみられるものの水準自体は前年度を大きく下回る。生産面でも減産緩和の動きが続くものの水準はピークの8割程度にとどまる。こうした中、設備投資は自動車などを中心に維持・補修など必要最低限のものに限定され大幅な減少となる。個人消費は、エコポイントなど消費刺激策が下支えとなるが消費者の節約志向が高まり弱い動きが続く。住宅投資は厳しい雇用・所得環境を背景に先行き不透明感が高まることなどから大幅に減少する。

このように、中国地域経済は輸出の持ち直しや経済対策効果などを背景に持ち直しの動きがみられるが回復力に力強さはみられない。中国地域の実質経済成長率は、前年比 3.6%と2年連続のマイナス成長となる。（全国：前年比 2.8%）

（2010年度）

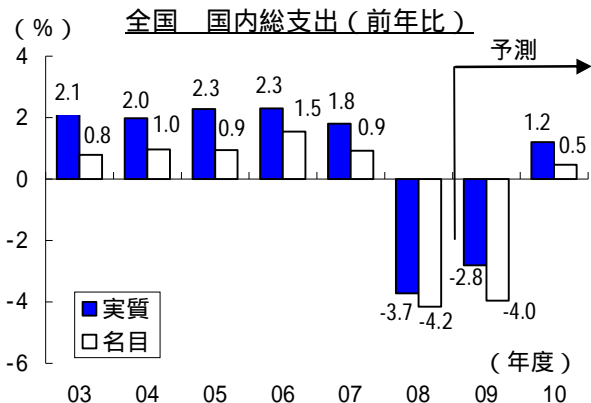
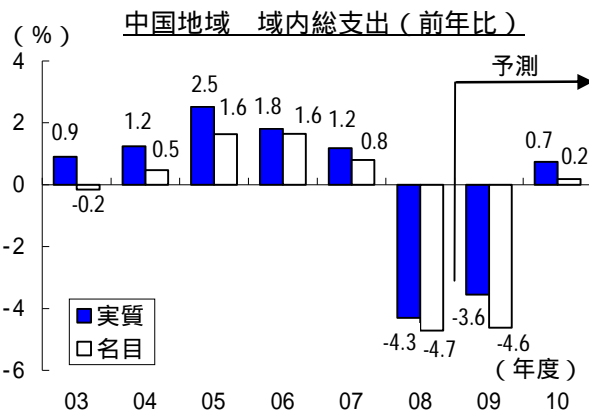
～3年ぶりにプラス成長となるものの低成長にとどまる～

中国地域の輸出は、中国など新興国向けを中心に増加するものの各国政府の経済対策による押し上げ効果は薄れてくる。生産は欧米経済が低成長となる中、増加するものの伸びは緩やかなものとどまる。設備投資は太陽電池関連など今後の成長分野への投資が増加する一方、能力増強投資は抑制傾向が続く。個人消費は子ども手当などが押し上げ要因となるが厳しい雇用・所得環境を背景に消費者の節約志向は継続するため弱い動きが続く。住宅投資も住宅取得意欲が若干持ち直すものの低い伸びにとどまる。

このように、中国地域経済は輸出の増加を背景にプラス成長となるものの低成長にとどまる。中国地域の実質経済成長率は、3年ぶりに前年度を上回るものの前年比0.7%にとどまる。（全国：前年比1.2%）

（主なリスク要因）

上記の見通しをメインシナリオとしているが、米国経済の下振れ、一段の円高・ドル安、デフレによる企業収益の悪化、政策の変更といったリスク要因に留意が必要である。



注：中国地域の06年度までは公表値。07、08年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

2009・2010年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2008年度 (推計)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	28.88 (-4.7)	27.54 (-4.6)	27.59 (0.2)	494.2 (-4.2)	474.6 (-4.0)	476.8 (0.5)
実質域内(国内)総支出	30.78 (-4.3)	29.68 (-3.6)	29.90 (0.7)	541.5 (-3.7)	526.3 (-2.8)	532.6 (1.2)
民間最終消費	14.85 (-1.9)	14.93 (0.5)	15.03 (0.7)	304.8 (-1.8)	306.8 (0.7)	309.3 (0.8)
民間住宅投資	0.73 (-7.7)	0.58 (-20.8)	0.58 (0.4)	15.3 (-3.7)	12.7 (-16.9)	12.8 (0.5)
民間設備投資	4.81 (-5.8)	3.98 (-17.3)	4.03 (1.3)	82.2 (-6.8)	68.8 (-16.3)	70.3 (2.2)
公的固定資本形成	1.31 (-6.7)	1.46 (10.9)	1.27 (-12.6)	18.5 (-6.6)	20.1 (9.0)	17.7 (-12.0)
移・輸出	23.09 (-4.0)	22.13 (-4.2)	22.59 (2.1)	80.4 (-10.4)	69.7 (-13.4)	77.2 (10.8)
移・輸入	18.69 (-1.8)	18.10 (-3.1)	18.37 (1.5)	59.0 (-4.4)	51.9 (-12.1)	55.0 (6.1)
内需寄与度(%)	-	-	-	-2.5	-2.1	0.4
外需寄与度(%)	-	-	-	-1.2	-0.7	0.8
域内(国内)総支出 デフレーター(2000年=100)	93.8 (-0.4)	92.8 (-1.1)	92.3 (-0.6)	91.3 (-0.5)	90.2 (-1.2)	89.5 (-0.7)
国内企業物価指数 (2005年=100)	-	-	-	108.3 (3.2)	102.8 (-5.0)	101.9 (-0.9)
消費者物価指数 (2005年=100)	-	-	-	101.7 (1.1)	100.2 (-1.4)	99.5 (-0.7)

注1：全国の実質値は連鎖方式，中国地域の実質値は固定基準年方式による（2000年基準）。

- 2：「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国の数値は，それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には，海外との「輸出」「輸入」に加え，国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。
- 3：「移出(移入)」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

主要前提条件

- ・ 米国実質成長率..... 厳しい雇用環境の中，景気回復のペースは緩やか
- ・ 為替レート..... 当面円高圧力が強まるものの，米国経済の回復に伴い若干円安へ
- ・ 原油価格..... 旺盛な新興国需要を背景に上昇傾向が続く
- ・ 金融政策..... 緩和的な金融政策が持続
- ・ 財政政策..... 公共工事が削減される一方，子ども手当など家計支援策が押し上げ要因

	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	0.4	2.5	1.9
為替レート(¥/\$)	101	92	94
原油価格(\$/バレル)	90.5	70	84.5
政策金利(%：平均)	0.35	0.10	0.10

注1：米国実質経済成長率は暦年値

2：原油価格は輸入通関価格

3：政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

< 中国地域 - 主な需要項目別の見通し >

民間最終消費

～子ども手当など家計支援策が押し上げ要因となるものの消費者の節約志向は継続するため弱い動きが続く～
(2009年度)

個人消費は、液晶テレビなどを対象としたエコポイント、エコカー補助金、定額給付金など前政権が実施した消費刺激策が下支えとなるものの、雇用・所得環境の悪化による消費者の節約志向の高まりを背景に弱い動きが続く。民間最終消費の伸び率は2年ぶりにプラスとなるものの0.5%と低い伸びにとどまる。

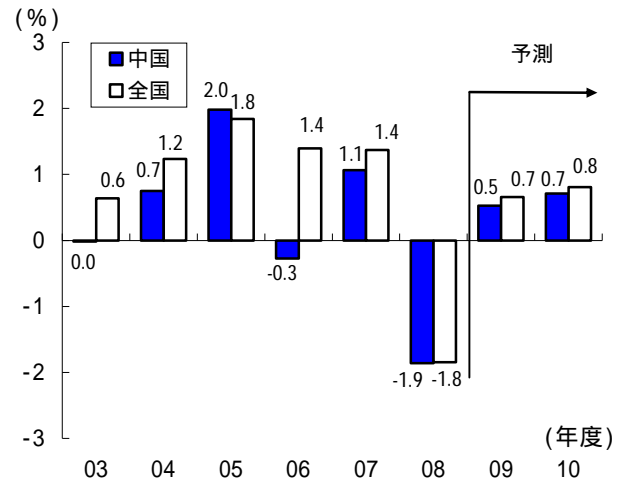
(全国 0.7%)

(2010年度)

子ども手当など新政権の家計支援策が押し上げ要因となるが、厳しい雇用・所得環境を背景に消費者の節約志向は継続し、全体としては弱い動きが続く。年度中にエコポイントやエコカー補助金の期限を迎えることも下押し要因となる。民間最終消費の伸び率は0.7%と2年連続でプラスとなるものの低い伸びにとどまる。

(全国 0.8%)

[実質民間最終消費 (前年比)]



注：中国地域の07,08年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

民間住宅投資

～家計の住宅取得意欲は住宅価格の下落を受けて若干持ち直すものの盛り上がりには欠ける～
(2009年度)

住宅ローン減税が過去最大級に拡充されたものの厳しい雇用・所得環境を背景とした先行き不透明感の高まりや土地価格の先安感などから、家計の住宅取得意欲は低下の一途をたどる。また、マンション市場では、積み上がった完成在庫の調整に時間がかかることや不動産関連の倒産が続くことなどから供給が減少する。民間住宅投資の伸び率は20.8%と3年連続で大幅なマイナスとなる。

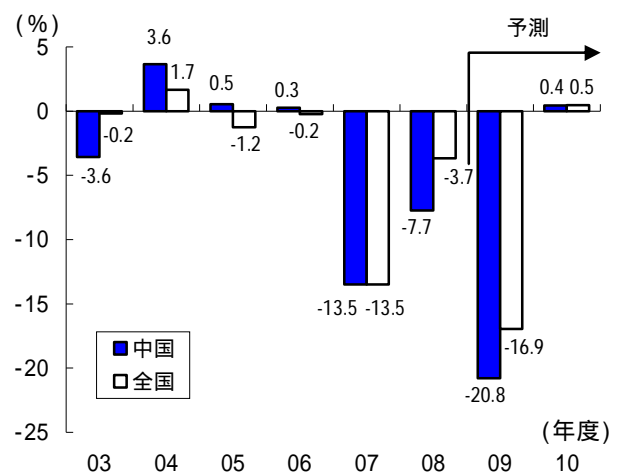
(全国 16.9%)

(2010年度)

家計の住宅取得意欲は、住宅価格の下落を受けて若干持ち直すものの雇用・所得環境の厳しさが続くため盛り上がりには欠ける。マンションの在庫調整は進展するが、中古住宅市場の広がりから新築マンションの建設機運はあまり高まらない。民間住宅投資の伸び率は0.4%と4年ぶりにプラスとなるものの低い伸びにとどまる。

(全国 0.5%)

[実質民間住宅投資 (前年比)]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

民間設備投資

～成長分野への投資は増加するが能力増強投資は抑制傾向が続く～

(2009年度)

春先以降、生産は持ち直しの動きが続くものの設備過剰感を解消するほどの勢いはない。企業収益も厳しいため、設備投資は維持・補修など必要最低限のものに限定される。この動きは、欧米先進国や資源国を主力市場としていた自動車などで特に顕著に表れる。民間設備投資の伸び率は 17.3%と2年連続のマイナスとなる。

(全国 16.3%)

(2010年度)

太陽電池関連など今後の成長分野への投資は増加するが、欧米経済が低成長となる中、企業の期待成長率の改善は緩やかなものにとどまり、能力増強投資の抑制傾向は続く。また、設備投資を行う場合でも、為替リスクの低減などのため海外投資にシフトすることが考えられる。民間設備投資の伸び率は 1.3%と3年ぶりにプラスとなるものの低い伸びにとどまる。

(全国 2.2%)

移・輸出

～増加に転じるものの経済対策による押し上げ効果が薄れる～

(2009年度)

輸出は、自動車購入支援など各国政府の経済対策を背景に持ち直しの動きがみられるものの水準自体は前年度を大きく下回る。国内他地域向けの移出も、中国の大型景気対策や国内のエコポイント制度の恩恵を受ける家電製品向け電子デバイスなどが比較的堅調に推移するものの、全体としては国内外の需要が減少することから前年度を下回る。移・輸出の伸び率は 4.2%と2年連続のマイナスとなる。

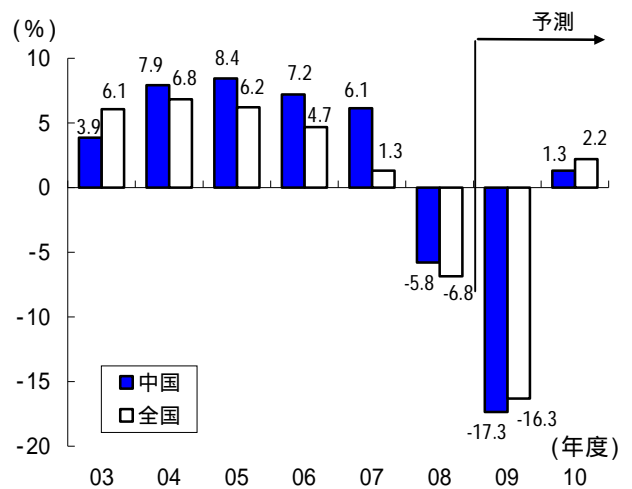
(全国の輸出 13.4%)

(2010年度)

輸出は、中国など新興国向けを中心に増加するものの各国政府の経済対策による押し上げ効果は薄れてくる。国内他地域向けの移出も、輸出の増加や新政権の家計支援策が押し上げ要因となるものの、年度中にエコカー補助金などが期限を迎えることが下押し要因となる。移・輸出の伸び率は 2.1%と3年ぶりにプラスとなる。

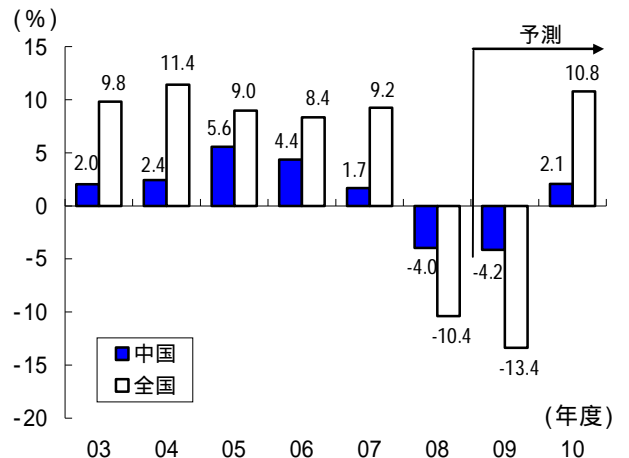
(全国の輸出 10.8%)

[実質民間設備投資 (前年比)]



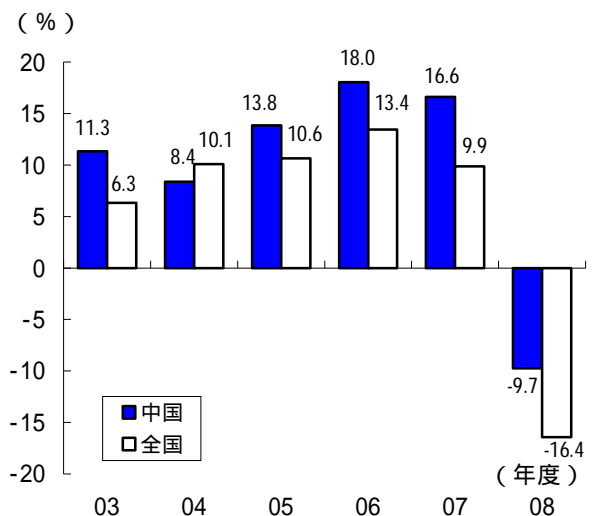
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[実質移・輸出 (前年比)]



注：中国地域は、輸出と国内他地域向けの移出を含む
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

<参考> [通関輸出額 (前年比)]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

以 上